



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月13日
東

上場会社名 株式会社テラスカイ 上場取引所
コード番号 3915 URL http://www.terrasky.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 秀哉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 塚田 耕一郎 (TEL) 03-5255-3410
四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績 (平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	2,438	35.6	85	△49.5	93	△34.8	47	△36.8
28年2月期第3四半期	1,799	62.7	169	184.0	143	232.2	75	—

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 56百万円(△6.2%) 28年2月期第3四半期 60百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	17.30	16.46
28年2月期第3四半期	28.50	27.00

(注) 1. 平成27年2月期第3四半期においては、当社は非上場でありましたが四半期財務諸表を作成しており、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第211条第6項の規程に基づく四半期レビュー手続きを受けているため、平成28年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しております。

2. 当社株式は平成27年4月30日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の計算においては、新規上場日から第3四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 当社は、平成28年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成28年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第3四半期	2,469	1,090	40.7	364.89
28年2月期	1,761	962	53.8	346.01

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 1,004百万円 28年2月期 947百万円

(注) 当社は、平成28年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成28年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,603	45.3	267	2.9	267	9.8	143	△4.3
								52.51

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成28年4月14日開催の取締役会において、平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割することを決議しております。これにより、通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。詳しくは「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 2社 (社名) 株式会社BeeX、株式会社キットアライブ、除外 社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記
詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の
会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期3Q	2,833,280株	28年2月期	2,820,000株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	81,160株	28年2月期	81,160株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期3Q	2,824,401株	28年2月期3Q	2,634,404株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了して
おりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると
判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想
の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に
関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式分割について)

平成28年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成28年2月期の
期首に当該株式分割が行われたと仮定し、当該増加株式数を反映した期中平均株式数を基に1株当たり(予想)当
期純利益金額を算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが注力するクラウド(注1) サービス市場は、2015年度における国内のクラウドサービスの市場全体の規模が、対前年度比33.7%増の1兆108億円となり市場が大きく成長。クラウドの持つコストメリットやスピードメリットを背景に、社内の既存システムのクラウド移行が加速する結果、2020年度までの年平均成長率は27.4%となると予測。2018年度は2兆1,750億円と2兆円を超え、2020年度には2015年度比3.4倍の3兆3,882億円と3兆円を超える市場に成長すると予測されております。(MM総研「国内クラウドサービス需要動向(2016年版)」)。

クラウドサービスの中でも、当社グループが主力分野としている米国Salesforce.com社(注2)は、2017年会計年度第3四半期決算の売上高を前年同期比25%増の21億4000万ドルと発表、2017会計年度の売上高見通しを再度上方修正し83億6,500万～83億7,500万ドルと発表するなど、SaaS(注3)、PaaS(注4)市場で急速に成長しております。又、IaaS(注5)分野最大手の、米国Amazon社は、2016会計年度第3四半期のAmazon Web Services(AWS)(注6)の売上高を前年同期比約55%増の32億3,100万ドルと発表、Amazonが2015年春にAWS部門単独の業績を公表するようになってから、継続して成長を続けております。

このようにクラウド市場が急速に拡大する環境の下、当社グループにおいてはクラウドのリーディングカンパニーとして、国内屈指のSalesforce認定技術者を育成、業種・業態・企業規模を問わずクラウド導入のコンサルティングから、カスタマイズ、インテグレーションまで、確実なクラウド導入を積み重ねてきました。当第3四半期連結累計期間もソリューション事業においてクラウドシステム構築案件の獲得が好調に推移したほか、自社製品の導入社数の増加や、保守運用子会社を通じた多角的なクラウドサービスを展開したことにより着実に顧客基盤を拡大し、売上高は前年の第3四半連結累計期間と比較して35.6%増となりました。

利益につきましては、新製品『mitoco(ミトコ)』の広告宣伝費等負担の増加、特定開発案件の長期化による工数、外注費の増加、エンジニアを中心とした人材採用の加速、子会社の赤字計上等の要員により、営業利益、経常利益は前年同累計期間と比較して減少いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,438,812千円(前年同四半期比35.6%増)、経常利益93,469千円(前年同四半期比34.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益47,448千円(前年同四半期比36.8%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ソリューション事業

当第3四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は、大型案件の受注及び受託開発・保守案件の件数の増加等を主因として、1,926,717千円(前年同四半期比39.5%増)となり、セグメント利益(営業利益)は、262,736千円(前年同四半期比18.8%減)となりました。

② 製品事業

当第3四半期連結累計期間における製品事業の売上高は、堅調な契約社数、契約金額の伸長を主因として、512,095千円(前年同四半期比22.6%増)となり、セグメント利益(営業利益)は、138,175千円(前年同四半期比1.5%増)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の主な取り組みは、以下のとおりであります。

- ・ 3月1日、SAPソフトウェア基盤のクラウドインテグレーション・クラウドオーケストレーションを実現する新会社、株式会社BeeXを設立いたしました。
- ・ NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション株式会社と共同で、株式会社セールスフォース・ドットコムが提供するマーケティングオートメーション「Pardot」と営業支援ツール「Sales Cloud」を連携させ、マーケティング施策を見える化し、効率的に営業パイプラインの強化を図るソリューションを提供開始しました。
- ・ 4月27日、クラウドディアジャパン株式会社(本社:福岡県福岡市)への出資を行い、クラウドディアジャパンの株式の67%を取得しました。この出資と提携により、クラウドインテグレーション業務において、これまで及んでいなかった地方都市企業や中小企業へ、先進的なクラウドソリューションの提供を実現してまいります。
- ・ 7月4日、クラウド時代に合ったグループウェアの要望を受け、コミュニケーションを社内から社外、IoT技術を活用しモノまで拡張させ、企業活動に新たな価値を見出す次世代型グループウェア『mitoco(ミトコ)』をクラウドベースで開発し、提供開始しました。

- ・ 8月1日、事業拡大に伴い本社近隣に新事務所「TerraSky Lab (テラスカイ ラボ)」を開設しました。新事務所には、次世代型グループウェア「mitoco」や、「SkyOnDemand」「SkyVisualEditor」といったクラウドサービスの開発、提供を行っている製品事業部が移転し、製品開発に集中できるようなオフィス環境を整えました。
- ・ 8月26日、株式会社ウイン・コンサルと共に北海道を中心にSalesforceのインテグレーションビジネスを行なう新会社、株式会社キットアライブ(本社：北海道札幌市 代表取締役社長：嘉屋 雄大)を設立いたしました。
- ・ 8月29日 株式会社キットアライブが、株式会社ウイン・コンサルよりSalesforce関連のシステム開発事業(以下「Salesforce関連事業」)を譲り受けました。Salesforce関連事業を譲り受けることで、北海道地域でのSalesforce中心としたクラウド・インテグレーション事業を加速させてまいります。また、キットアライブでは、当社グループでのSalesforce関連のニアショア開発拠点としての体制も整えてまいります。
- ・ 9月30日 AWSパートナーネットワークにおいて「APNアドバンスドコンサルティングパートナー」への昇格が認定されました。
- ・ 11月11日 次世代型グループウェア『mitoco (ミトコ)』が、クラウドサービス推進機構(CSPA)が実施する「クラウドサービス認定プログラム」の厳正な審査に合格し、業務系サービスとして認定されました。
- ・ 11月17日 『mitoco (ミトコ)』を、SOMPOシステムズ株式会社が導入することを定いたしました。
- ・ 株式会社アプレzzoと、アプレzzoが開発・販売するデータ連携ソフトウェア「DataSpider Servista」をベースに、本格的なクラウド型データインテグレーションサービス(iPaaS)として「DataSpider Cloud」を共同開発し、2017年1月22日(日)よりサービスを提供開始することを発表しました。
- ・ 12月9日 国内で唯一、富士通株式会社が提供するクラウド型ERPソリューション「FUJITSU Enterprise Application GLOVIA OMの最上位販売パートナーである「ゴールドパートナー」に認定されました。
- ・ 12月12日 『mitoco (ミトコ)』を、東京海上日動火災保険株式会社が導入することを決定いたしました。

※用語解説

- (注1) クラウド：クラウド・コンピューティングの略で、ネットワークをベースとしたコンピュータ資源の利用形態。企業はハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たず、インターネット上に存在するものを必要に応じて利用する。
- (注2) Salesforce.com社：米国サンフランシスコを本社とするCRM(顧客関係管理)ソフトウェアで世界最大企業。
- (注3) SaaS：「Software as a Service」の頭文字を取った略語。これまでパッケージ製品として提供されていたソフトウェアを、インターネット経由でサービスとして提供・利用する形態。
- (注4) PaaS：「Platform as a Service」の頭文字を取った略語。アプリケーションソフトが稼動するためのハードウェアやOSなどのプラットフォーム一式を、インターネット上のサービスとして提供する形態。
- (注5) IaaS：「Infrastructure as a Service」の略語。情報システムの稼動に必要な仮想サーバをはじめとした機材やネットワークなどのインフラを、インターネット上のサービスとして提供する形態。
- (注6) AWS：「Amazon Web Services」の略語。米国Amazon社が企業を対象にウェブサービスという形態でITインフラストラクチャのサービス(IaaS)を提供する。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より493,127千円増加し、1,827,957千円となりました。これは主に、現金及び預金が197,805千円、売掛金が122,946千円、前払費用が130,485千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末より213,512千円増加し、638,978千円となりました。これは主に、本社移転に伴い敷金及び保証金が38,910千円が増加し、また、ソフトウェアが83,502千円、のれんが46,228千円増加したこと等によるものであります。

(繰延資産)

当第3四半期連結会計期間末における繰延資産は、前連結会計年度末より1,585千円増加し、2,504千円となりました。これは、子会社設立に伴う繰延資産を計上したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より11,858千円減少し、756,159千円となりました。これは主に、未払法人税等が83,207千円減少した一方で、未払金が38,510千円、前受金が59,085千円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末より591,358千円増加し、622,436千円となりました。これは主に、長期借入金が610,686千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より128,725千円増加し、1,090,845千円となりました。これは主に、利益剰余金が47,448千円、非支配株主持分が72,150千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月14日に「平成27年2月期 決算短信」で公表いたしました、通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において株式会社BeeXを、第2四半期連結会計期間において株式会社キットアライブを新たに設立したため、連結子会社としております。

また、平成28年4月27日付でクラウドディアジャパン株式会社の株式を取得したことに伴い、第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、平成28年6月30日をみなし取得日としたため、第2四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結し、当第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	692,932	890,737
売掛金	514,784	637,731
仕掛品	35,301	55,932
その他	91,810	243,556
流動資産合計	1,334,829	1,827,957
固定資産		
有形固定資産	34,857	40,340
無形固定資産		
ソフトウェア	95,568	179,070
のれん	-	46,228
その他	56,702	92,134
無形固定資産合計	152,271	317,433
投資その他の資産		
投資有価証券	80,108	84,206
敷金及び保証金	148,743	187,653
その他	9,485	9,344
投資その他の資産合計	238,337	281,204
固定資産合計	425,465	638,978
繰延資産	919	2,504
資産合計	1,761,214	2,469,440
負債の部		
流動負債		
買掛金	128,968	137,120
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	-	157,668
未払法人税等	83,207	-
前受金	131,789	190,875
その他	224,051	270,494
流動負債合計	768,017	756,159
固定負債		
長期借入金	-	610,686
その他	31,077	11,750
固定負債合計	31,077	622,436
負債合計	799,095	1,378,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	454,035	456,691
資本剰余金	314,335	316,991
利益剰余金	200,256	247,704
自己株式	△32,588	△32,588
株主資本合計	936,037	988,797
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11,621	15,436
その他の包括利益累計額合計	11,621	15,436
非支配株主持分	14,460	86,611
純資産合計	962,119	1,090,845
負債純資産合計	1,761,214	2,469,440

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	1,799,019	2,438,812
売上原価	1,028,969	1,536,871
売上総利益	770,050	901,941
販売費及び一般管理費	600,425	816,349
営業利益	169,624	85,592
営業外収益		
受取手数料	1,400	3,950
助成金収入	-	1,500
持分法による投資利益	-	4,098
その他	369	601
営業外収益合計	1,769	10,149
営業外費用		
支払利息	1,695	1,249
持分法による投資損失	21,317	-
株式交付費	4,716	-
その他	407	1,022
営業外費用合計	28,137	2,271
経常利益	143,256	93,469
税金等調整前四半期純利益	143,256	93,469
法人税等	83,532	40,544
四半期純利益	59,724	52,925
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,347	5,477
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,072	47,448

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	59,724	52,925
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	764	3,814
その他の包括利益合計	764	3,814
四半期包括利益	60,489	56,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,836	51,263
非支配株主に係る四半期包括利益	△15,347	5,477

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は平成27年3月26日及び平成27年4月10日開催の取締役会決議に基づき、第1四半期連結会計期間において有償一般募集による新株式の発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ156,400千円増加しております。

また、平成27年6月1日付で、大和証券株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第2四半期連結会計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ23,460千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が454,035千円、資本準備金が314,335千円となりました。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2.
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,381,385	417,634	1,799,019	—	1,799,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,381,385	417,634	1,799,019	—	1,799,019
セグメント利益	323,661	136,081	459,742	△290,118	169,624

(注) 1. セグメント利益の調整額△290,118千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2.
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,926,717	512,095	2,438,812	—	2,438,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,926,717	512,095	2,438,812	—	2,438,812
セグメント利益	262,736	138,175	400,911	△315,319	85,592

(注) 1. セグメント利益の調整額△315,319千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△328,023千円及びセグメント間取引消去12,704千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。